

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

(URL http://www.obayashi-road.co.jp)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岡礼三

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 太田孝夫 TEL (03) 3618 - 6500

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

親会社名 株式会社大林組 (コード番号: 1802)

親会社における当社の株式保有比率: 40.04%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	31,679	△ 21.5	△ 1,129	—	△ 1,154	—
13年 9月中間期	40,373	8.3	△ 1,317	—	△ 1,327	—
14年 3月期	100,820		△ 206		△ 240	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	△ 1,110	—	△ 23.73	—
13年 9月中間期	△ 1,382	—	△ 29.52	—
14年 3月期	△ 1,753		△ 37.45	—

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △4百万円 13年 9月中間期 △2百万円 14年 3月期 1百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 46,808,966株 13年 9月中間期 46,817,986株 14年 3月期 46,817,336株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	68,182	22,503	33.0	480.78
13年 9月中間期	76,389	24,156	31.6	515.95
14年 3月期	80,156	23,650	29.5	505.19

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 46,805,606株 13年 9月中間期 46,818,748株 14年 3月期 46,814,463株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,332	△ 369	76	8,946
13年 9月中間期	△ 214	△ 1,350	△ 1,781	5,340
14年 3月期	△ 233	△ 1,464	△ 2,096	4,901

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 4社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

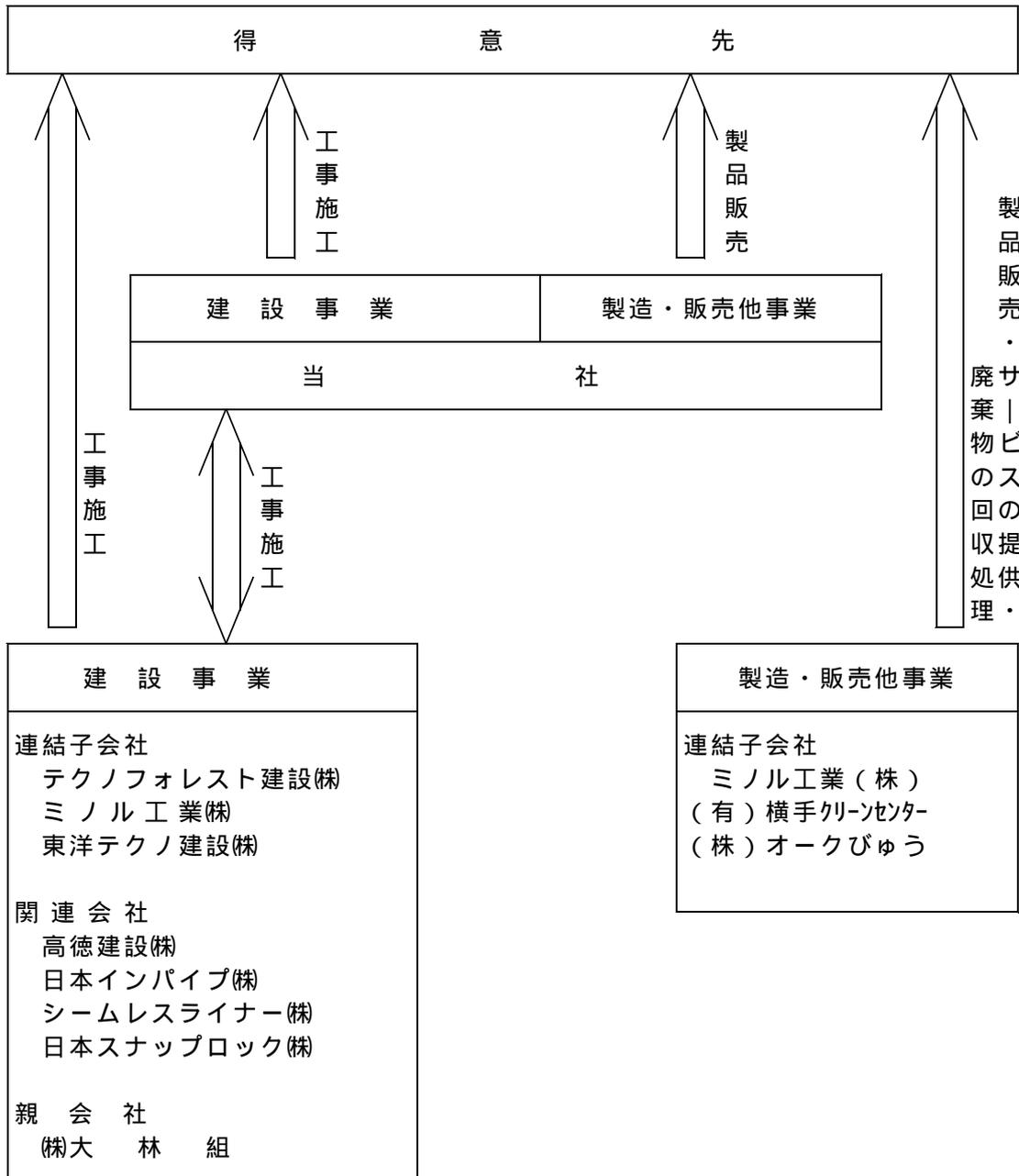
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	90,200	500	△ 1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △34円 17銭

(注)業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって見込と大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社4社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造、販売、スポーツレジャー施設の経営及び廃棄物の処分等の事業活動を展開しております。当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設、並びに工場、下水道施設、商業施設、学校や病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産や生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の文化交流や経済発展、快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通して、社会の信頼に応えるとともに、会社の安定成長を図ることを基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や研究開発、設備投資等を行うために内部留保の充実を図り、将来の事業展開に備えることを基本方針といたしております。

当期につきましては、厳しい業績見込みに鑑み、遺憾ながら前期（平成14年3月期）に続き、株主配当を見送らせていただくことを予定いたしております。

今後につきましては、業績の向上を図り、早期復配を目指す所存であります。

### 3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、工事部門の採算性を回復し、収益力を高めることが重要課題と認識しており、本年4月から再生計画に基づく組織の再編を実施して本支店管理部門の効率化を行い、与信、採算等の受注管理の強化及び品質管理、工程管理などに対する技術・施工部門の責務を明確にし工事部門の再生を図っているところであります。さらに管渠更生事業に進出するなど特殊工事の新分野を開拓し、受注と利益の増大を図ってまいりたいと存じます。

また、不採算子会社の清算、ゴルフ会員権等の売却など財務体質の健全強化を図り、さらに人事制度の改正とともに事業規模に見合う適正人員とすべく希望退職者を募集して人件費の抑制を図り、利益創出型の経営体制に脱皮する所存であります。

### 4. 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社大林組は、当社の発行済株式の40.04%を保有しており、財務諸表等規則第8条4項（実質支配力基準）による当社の親会社であります。

当社と同社とは建築外構工事、土木工事などを通じて一定の取引があり、連結重視の経営の視点から今後とも安定的な取引を継続し、資金の効率的なグループ内管理や必要な情報・技術などの交流を図り、緊密な関係を維持していく方針であります。

## 経 営 成 績 及 び 財 政 状 況

### 1. 経 営 成 績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出、内需などに緩やかな回復傾向が続いているものの、失業率が高水準で推移し、個人消費も横ばいのまま低迷しており、依然として厳しい状況でありました。

道路建設業界におきましては、国の公共投資抑制策及び地方自治体の緊縮財政を反映して、公共建設投資は2年連続で減少し、経営環境は一段と悪化いたしました。

このような情勢のもと、当社は営業部門及びエンジニアリング部門を強化して工事受注の増加と製品製造販売の確保を目指しましたが、当社が公正取引委員会からの排除勧告及び応諾に伴う中央省庁、地方自治体などからの指名停止の影響を受けたこともあって、当社グループでの連結受注高は前中間連結会計期間に比べ13.8%減の約380億円、売上高は21.5%減の約316億円となりました。

利益につきましては、当社において役員報酬及び従業員給与の減額、人事制度の見直しなどを行うとともに、組織の簡素化と利益創出部門の強化を推進して経費の削減と利益確保に努めました結果、当社グループでの売上総利益は前中間連結会計期間に比べ9.5%増の約22億円、経常損失は約11億5千万円となり、前中間連結会計期間に比べ13.0%減少しております。

また、中間純損失は当社の本店移転に伴う固定資産廃却損などの特別損失が生じたものの前中間連結会計期間と比べ19.6%減の約11億1千万円となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりです。

#### 【建設事業部門】

当中間連結会計期間の工事受注高は、約324億円で、完成工事高は約260億円であります。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

#### [主要受注工事]

発注者	工 事 名	工事場所
国土交通省北海道開発局	釧路空港滑走路改良その他工事	北海道
国土交通省近畿地方整備局	161号志賀地区情報BOX設置工事	滋賀県
日本道路公団	近畿自動車道(紀勢線)御坊舗装工事	和歌山県
八王子市	大船町256番地先外下水道築造48(3工区)工事	東京都
中部国際空港(株)	エプロン舗装工事(その2)	愛知県

#### [主要完成工事]

発注者	工 事 名	工事場所
日本道路公団	中部横断自動車道双葉舗装工事	山梨県
防衛施設庁	横田(12)滑走路改修(2工区)土木工事	東京都
国土交通省四国地方整備局	平成13年度大町外1件路面修繕工事	愛媛県
ナショナル住宅産業株式会社	光明台開発工事の内宅地造成工事	大阪府
大阪市	曾根崎新地幹線下水管渠更生工事	大阪府

【製造・販売他事業部門】

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製品販売につきましては、厳しい販売競争の下、販売の拡大と新規顧客の開拓に努めましたが、製造・販売他事業部門の売上高は約56億円となりました。

(2)通 期 の 見 通 し

今後のわが国経済は、欧米経済などの先行き不透明感やわが国の株価の下落もあって景気の動向に不安があるものの、穏やかな輸出や内需の増加傾向が続くものと思われ、また政府による不良債権処理の加速による金融システムの改善が期待され、景気はわずかながら回復傾向を維持するものと推測されます。

道路建設業界におきましては、国及び地方とも公共投資は引き続き前年を下回る状態が続くものと考えられ、また民間設備投資の回復も期待できず、建設市場の縮小傾向のなか競争が一段と激化し受注環境はさらに厳しくなるものと思われます。

当社グループといたしましては、このような状況でありますので、当社において希望退職者の募集など固定費削減策を実施して企業体質を改善するとともに、グループ全体として施工・製造体制の合理化と工事原価、製品製造原価の低減及び経費の削減を推進することといたしております。

通期（平成15年3月期）の連結業績につきましては、売上高902億円、経常利益5億円、当期純損失16億円を見込んでおりますが、希望退職の実施や新分野への進出などにより利益創出型の体質に改善し、来期以降は黒字転換する見込みであります。

注) 上記の業績見込は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており  
実際の業績は、今後様々な要因によって見込と大きく異なる場合があります。

2.財 政 状 況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約43億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約3億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが約7千万円のプラスとなりました。

この結果、中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は約89億円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上高の減少に伴い売上債権が仕入債務を大きく上回って減少したことにより営業活動によるキャッシュ・フローは約43億円のプラスとなりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得及び営業譲受等により、投資活動によるキャッシュ・フローは約3億円のマイナスとなりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金と短期借入金の借り換え及び新規に短期借り入れを行いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは若干のプラスとなりました。

## 中間連結財務諸表等

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	8,946		5,340		3,606	4,901	
受取手形・完成工事 未収入金等	18,530		28,781		10,250	39,913	
有価証券	0		104		104	0	
未成工事支出金等	14,764		14,563		200	9,065	
繰延税金資産	368		206		162	387	
その他流動資産	1,027		831		195	968	
貸倒引当金	100		108		8	163	
流動資産合計	43,537	63.9	49,719	65.1	6,182	55,074	68.7
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	3,747		3,955		208	3,933	
機械・運搬具	2,302		2,438		135	2,446	
工具器具・備品	227		240		13	245	
土地	11,685		11,770		85	11,764	
建設仮勘定	137		108		29	112	
有形固定資産合計	18,100	26.5	18,513	24.2	412	18,503	23.1
無形固定資産	325	0.5	299	0.4	26	280	0.3
投資等							
投資有価証券	1,037		1,609		571	1,108	
繰延税金資産	3,062		2,165		896	2,835	
その他投資等	5,926		6,082		155	5,946	
貸倒引当金	3,806		2,000		1,806	3,592	
投資等計	6,219	9.1	7,856	10.3	1,637	6,298	7.9
固定資産合計	24,645	36.1	26,669	34.9	2,024	25,082	31.3
資産合計	68,182	100.0	76,389	100.0	8,206	80,156	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	%		%			%	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	21,290		26,064		4,774	32,699	
短期借入金	6,612		6,845		233	6,532	
未払法人税等	68		97		28	199	
未成工事受入金	6,520		7,192		671	4,440	
完成工事補償引当金	84		73		10	85	
その他流動負債	1,936		2,660		724	3,357	
流動負債合計	36,511	53.6	42,933	56.2	6,421	47,314	59.0
固定負債							
長期借入金	2,000		2,000		-	2,000	
再評価に係る 繰延税金負債	802		818		15	827	
退職給付引当金	6,189		6,163		26	6,070	
役員退職慰労引当金	212		297		85	333	
固定負債合計	9,204	13.5	9,279	12.2	74	9,232	11.5
負債合計	45,716	67.1	52,212	68.4	6,496	56,546	70.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	36	0.1	20	0.0	57	39	0.0
(資本の部)							
資本金	-	-	6,293	8.2	6,293	6,293	7.9
資本準備金	-	-	6,095	8.0	6,095	6,095	7.6
連結剰余金	-	-	10,520	13.8	10,520	10,136	12.6
再評価差額金	-	-	1,129	1.5	1,129	1,142	1.4
その他有価証券評価差額金	-	-	116	0.1	116	17	0.0
自己株式	-	-	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	-	-	24,156	31.6	24,156	23,650	29.5
資本金	6,293	9.3	-	-	6,293	-	-
資本剰余金	6,095	8.9	-	-	6,095	-	-
利益剰余金	9,077	13.3	-	-	9,077	-	-
土地再評価差額金	1,108	1.6	-	-	1,108	-	-
その他有価証券評価差額金	69	0.1	-	-	69	-	-
自己株式	2	0.0	-	-	2	-	-
資本合計	22,503	33.0	-	-	22,503	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	68,182	100.0	76,389	100.0	8,206	80,156	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月 1日 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成13年4月 1日 平成13年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成13年4月 1日 平成14年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
				%			%
売 上 高	31,679	100.0	40,373	100.0	8,693	100,820	100.0
売 上 原 価	29,424	92.9	38,314	94.9	8,889	94,468	93.7
売上総利益	2,255	7.1	2,059	5.1	195	6,351	6.3
販売費及び一般管理費	3,384	10.7	3,377	8.4	7	6,557	6.5
営業損失( )	1,129	3.6	1,317	3.3	188	206	0.2
営業外収益							
受取利息	4		7		2	11	
受取配当金	8		9		0	17	
投資有価証券売却益	0		22		21	24	
持分法による投資利益	-		-		-	1	
その他	20		20		0	49	
営業外収益計	34	0.1	59	0.2	24	105	0.1
営業外費用							
支払利息	49		61		12	119	
持分法による投資損失	4		2		2	-	
その他	5		4		0	20	
営業外費用計	59	0.1	68	0.2	9	139	0.1
経常損失( )	1,154	3.6	1,327	3.3	173	240	0.2
特別利益							
固定資産売却益	2		0		2	5	
貸倒引当金戻入益	154		133		20	61	
その他	0		3		3	15	
特別利益計	156	0.5	137	0.3	19	82	0.1
特別損失							
固定資産売却損	108		24		84	61	
投資有価証券売却損	27		-		27	28	
会員権等評価損	47		5		42	33	
その他	52		16		35	1,874	
特別損失計	236	0.8	46	0.1	189	1,997	2.0
税金等調整前中間(当期) 純損失( )	1,234	3.9	1,236	3.1	2	2,155	2.1
法人税、住民税 及び事業税	67	0.2	50	0.1	17	307	0.3
法人税等調整額	193	0.6	97	0.2	290	647	0.6
少数株主利益( )・損失	2	0.0	2	0.0	4	61	0.1
中間(当期)純損失( )	1,110	3.5	1,382	3.4	271	1,753	1.7

## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		12,217		12,217
連結剰余金減少高						
株主配当金	-		280		280	
役員賞与金	-		34		34	
再評価差額金の取崩に伴う剰余金減少高	-		-	315	12	328
中間(当期)純損失( )		-		1,382		1,753
連結剰余金中間期末 (期末)残高		-		10,520		10,136
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,095		-		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		6,095		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,136		-		-
利益剰余金増加高						
持分法適用会社増加 に伴う剰余金増加高	24		-		-	
土地再評価差額金取崩額	33	58	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	1,110		-		-	
役員賞与金	6	1,116	-	-	-	-
利益剰余金中間(期末)残高		9,077		-		-

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失( )	1,234	1,236	2,155
減価償却費	574	485	1,151
貸倒引当金の 増加・減少( )額	112	143	1,770
退職給付引当金の増加・減少( )額	2	282	338
会員権等評価損	47	5	33
受取利息及び受取配当金	13	16	29
支払利息	49	61	119
投資有価証券評価損	3	-	189
投資有価証券売却損・益( )	26	22	3
売上債権の増加( )・減少額	21,228	23,786	12,540
未成工事支出金等 の増加( )額	5,699	2,895	2,513
仕入債務の増加・減少( )額	12,004	20,186	13,309
未成工事受入金の 増加・減少( )額	2,080	214	2,966
未払消費税等の増加・減少( )額	266	215	127
その他の	341	1,221	1,167
小 計	4,562	635	816
利息及び配当金の受取額	13	14	29
利息の支払額	52	70	128
法人税等の支払額	190	794	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,332	214	233
投資活動によるキャッシュ・フロー			
営業の譲受に伴う支出	127	-	-
有形固定資産の取得による支出	500	1,205	1,686
有形固定資産の売却による収入	109	16	21
投資有価証券の取得による支出	10	21	41
投資有価証券の売却による収入	15	80	252
その他の投資による支出	75	248	278
その他の投資による収入	218	27	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	369	1,350	1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の 増加・減少( )額	1,080	1,505	1,818
長期借入金の返済による支出	1,000	-	-
自己株式の取得による支出	1	0	0
配当金の支払額	1	276	277
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	1,781	2,096
現金及び現金同等物に 係る換算差額	5	1	8
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額	4,045	3,347	3,784
現金及び現金同等物期首残高	4,901	8,685	8,685
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	8,946	5,340	4,901

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 5社 テクノフォレスト建設(株)、ミノル工業(株)  
(有)横手クリーンセンター、(株)オークびゅう、東洋テクノ建設(株)
- (2) 連結範囲の移動 上記のうち、東洋テクノ建設(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めた。  
テクノフォレスト建設(株)は当中間連結会計期間中に社名変更した。  
(旧社名：大林スポーツ(株))

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 4社 高德建設(株)、日本インパイプ(株)  
シームレスライナー(株)、日本スナップロック(株)
- 当中間連結会計期間より全ての関連会社について持分法を適用している。  
日本インパイプ(株)、シームレスライナー(株)及び日本スナップロック(株)の3社については、当中間連結会計期間において株式の取得により新たに持分法適用会社とした。  
なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった道東舗道(株)は、株式売却により除外した。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- |            |                                                                      |
|------------|----------------------------------------------------------------------|
| 有価証券       |                                                                      |
| 満期保有目的の債券  | 償却原価法(定額法)                                                           |
| その他有価証券    | 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|            | 時価のないもの 移動平均法による原価法                                                  |
| たな卸資産      |                                                                      |
| 未成工事支出金    | 個別法による原価法                                                            |
| 及び不動産事業支出金 |                                                                      |
| 材料貯蔵品      | 主として、先入先出法による原価法                                                     |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- |        |                                                                                                                        |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 主として、定率法によっている。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。    |
| 無形固定資産 | 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 |

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[ 追加情報 ]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

[ 注記事項 ]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	16,897百万円	16,334百万円	16,692百万円

2. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
投資有価証券	投資有価証券	投資有価証券	投資有価証券
19百万円	19百万円	19百万円	19百万円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
従業員給料手当	1,413百万円	1,360百万円	2,791百万円
通信交通費	205百万円	215百万円	406百万円
調査研究費	108百万円	154百万円	275百万円
貸倒引当金繰入額	397百万円	307百万円	456百万円

2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金預金勘定	8,946百万円	5,340百万円	4,901百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	<u>8,946百万円</u>	<u>5,340百万円</u>	<u>4,901百万円</u>

2. 当中間連結会計期間に営業譲受により取得した資産の主な内訳は次のとおりである。

投資有価証券	32百万円
長期貸付金	10百万円
有形固定資産	28百万円
無形固定資産	56百万円
資産合計	<u>127百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,075	5,604	31,679	-	31,679
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,123	2,123	(2,123)	-
計	26,075	7,728	33,803	(2,123)	31,679
営業費用	25,955	7,843	33,799	(989)	32,809
営業利益・損失( )	119	114	4	(1,134)	1,129

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日) (単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,477	5,895	40,373	-	40,373
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	2,193	2,215	(2,215)	-
計	34,499	8,089	42,588	(2,215)	40,373
営業費用	34,396	8,160	42,557	(865)	41,691
営業利益・損失( )	102	71	31	(1,349)	1,317

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	86,427	14,392	100,820	-	100,820
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,030	5,031	( 5,031)	-
計	86,427	19,423	105,851	( 5,031)	100,820
営 業 費 用	84,942	18,687	103,629	( 2,603)	101,026
営 業 利 益・損 失 ( )	1,485	735	2,221	( 2,427)	206

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,133百万円、前中間連結会計期間1,317百万円、前連結会計年度2,427百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していない。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械・運搬具	239	189	50	331	232	98	245	182	63
工具器具・備品	101	70	31	99	53	46	106	64	41
計	341	259	81	431	286	145	352	246	105

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	59百万円	67百万円	53百万円
1年超	29百万円	88百万円	60百万円
合計	89百万円	155百万円	114百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	28百万円	46百万円	58百万円
減価償却費相当額	25百万円	37百万円	51百万円
支払利息相当額	1百万円	2百万円	4百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	121百万円	122百万円	121百万円
1年超	772百万円	893百万円	832百万円
合計	893百万円	1,016百万円	954百万円

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19	20	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	19	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	969	844	124
(2) そ の 他	-	-	-
合 計	969	844	124

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 112百万円

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19	20	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	19	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,233	1,464	230
(2) そ の 他	130	101	29
合 計	1,364	1,565	201

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 120百万円

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19	20	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	19	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	996	966	29
(2) そ の 他	-	-	-
合 計	996	966	29

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 102百万円

(注) 時価等の算定方法

- |                                             |                                                |
|---------------------------------------------|------------------------------------------------|
| (1) 上場有価証券                                  | 主に(株)東京証券取引所の最終価格                              |
| (2) 店頭売買有価証券                                | 日本証券業協会が公表する売買価格等                              |
| (3) 気配等を有する有価証券<br>( (1)、(2)に該当する有価証券を除く。 ) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等                         |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券                         | 基準価格                                           |
| (5) 上記以外の債券<br>(時価の算定が困難なものを除く。)            | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格 |

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債権の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については6月又は12月を償還の日とみなしている。

デリバティブ取引関係

当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

生産・受注及び販売の状況

## 1. 受注実績 (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	32,448	38,255	82,549
製造・販売他事業	5,604	5,895	14,392
合 計	38,053	44,151	96,942

## 2. 売上実績 (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	26,075	34,477	86,427
製造・販売他事業	5,604	5,895	14,392
合 計	31,679	40,373	100,820

(注) 当連結集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。